

総務民生委員会

養老町行財政改革推進審議会設置条例の制定

問 委員構成人数の想定は。

答 学識経験者、各種団体の構成員、公募委員それぞれ4名を想定している。

養老町いじめ問題対策連絡協議会等設置条例の制定

問 調査の公表はうたわれてないが、どのように考えているか。

答 学校は重大事態が発生した場合に直ちに教育委員会へ報告し、教育委員会は町長及び県教育委員会へ報告する。被害児童及び保護者には調査内容を公表するが、一般への公表は法律上規定されていない。

養老町児童発達支援事業所の設置及び管理に関する条例の制定

問 配置される職員の有資格者状況と配置人数は。

答 高田教室は、正職員であるサービスマネージャー1名、保育士の資格を有する指導員2名、臨時職員である指導員3名。飯田教室は、正職員であるサービスマネージャー1名、指導員が1名、臨時職員である指導員が4名。

養老町非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

問 代表監査委員の近隣市町との比較は。

予算特別委員会

平成30年度養老町一般会計予算

問 (仮称)養老町まちづくりビジョン策定事業の内容は。

答 現在第5次総合計画後期基本計画を進めており、それを継承する町のメインの骨格となる新たなビジョンを策定する。平成30年度は基礎調査を実施し平成31年度、32年度の3箇年をかけて本格的な計画を策定する。

ネクスト100プロジェクト事業の内容は。

答 一過性で終わらないイベントをこれからも続けていく必要があり、養老改元フェスタとまるごと肉まつり養老の2つを柱として、養老改元13000年祭の

答 県下町村の平均日額報酬が9927円でほぼ同額であり適正額であると考ええる。

養老町介護保険条例の一部改正

問 低所得者層の軽減についてどのような措置を講じたか。

答 第1段階は基準の0.5であるが、国から0から0.05の範囲内で軽減することができること示されており、最高の軽減率を用いて0.45として予算計上している。

養老改元13000年事業基金条例の廃止

問 寄附者の人数と金額は。

答 平成24年度から28年度において、町内の個人が29件、法人団体が35件、町外の個人が4件、法人団体が13件、

土地改良区統合の今後の進め方は。

答 新年度に上多度東部や旧六ヶ村排水など4つの土地改良区の統合に向けて合併推進協議会を立ち上げる。今後も順次進めて少しでも土地改良区の数を減らしていく方向で進めていく。

企業誘致推進事業の今後の進め方は。

答 関係課によるプロジェクトチームを立ち上げ、新たに誘致できる土地を確保し、その情報を発信していきたい。

橋梁長寿命化計画事業について長大橋点検の対象橋梁は。

答 平成30年度は養老新橋を含め12橋の点検を実施する。駒野橋については引き続き橋梁修繕を実施し平成30

合計81件、3251万9170円。

平成29年度養老町一般会計補正予算

問 養老改元13000年プロジェクト事業1736万6千円減の内訳は。

答 経費節減しアイデアをだしながら事業を行ってきた結果、主に養老改元13000年祭実行委員会への負担金が減額。

中学校校舎等施設整備事業補正により中学校2校の空調整備を行うが、小学校の空調整備の今後の考え方は。

答 平成30年度当初予算に暖房設備が故障している笠郷小学校分を計上している。残り6校については、設計費を計上している。

土地改良区統合の今後の進め方は。

答 新年度に上多度東部や旧六ヶ村排水など4つの土地改良区の統合に向けて合併推進協議会を立ち上げる。今後も順次進めて少しでも土地改良区の数を減らしていく方向で進めていく。

企業誘致推進事業の今後の進め方は。

答 関係課によるプロジェクトチームを立ち上げ、新たに誘致できる土地を確保し、その情報を発信していきたい。

橋梁長寿命化計画事業について長大橋点検の対象橋梁は。

答 平成30年度は養老新橋を含め12橋の点検を実施する。駒野橋については引き続き橋梁修繕を実施し平成30

産業建設委員会

養老町農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

問 加入件数を増やすことも含め今後の方向性は。

答 現在の加入件数は125件であり10件ほど未加入であるが、すでに介護施設を取り込んでおり、全て接続すると施設の増強等が必要になってくるため、考慮して運営を進めていく。

養老町商工業振興対策審議会条例の廃止

問 条例を廃止することにより商工業振興が遅れないか。

答 この審議会は町の附属機関であり、町長が諮問することがな

ければ開催できないことに対し、昨年制定した「養老町中小企業・小規模企業振興基本条例」は、中小企業の振興を図ることを町の責務としており、この条例に基づきさらに幅広く商工業振興を図っている。

平成29年度養老町一般会計補正予算

問 建築物等耐震化促進事業が減額であるが実績は。

答 事前相談を踏まえて木造住宅耐震補強工事補助等で6件見込んでいたが、実際に実施されなかったため減額。町への相談はあるので事業は今後も進めていきたい。



高額な不納欠損や滞納整理をする場合は、当事者に会って直接相談をし、状況を確認してから処理するべきと考えが見解は。

答 事情を話し合えば解決の糸口がみえることもあるという意見もふまえ、どのような方法が徴収推進につながるか、手法について今後検討したい。

日独交流事業の今後について、発展的な国際交流の在り方を模索する必要があると思つが見解は。

答 現状の文化交流とスポーツ交流だけでなく、福祉に関する交流や、中学生など子ども達の交流が実施できるよつ今後検討していきたい。

中学校の部活動について先生の負担増や指導者不足等の問題を踏まえて今後の考え方は。

平成30年度養老町国民健康保険特別会計予算

問 広域化に伴い被保険者にとっての変更点は。

答 高額療養費は4回目以降に限度額が下がるが、広域化によって県内の住所変更であれば下がった限度額で継続されること、保険証が養老町と岐阜県が併記されること。